

全国的な学力調査の実施

参考資料2

平成24年度予算額3,956百万円（平成23年度予算額3,552百万円）

うち「日本再生重点化措置枠」1,169百万円

調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

調査の実施

平成24年度調査（実施経費を計上）

2,458百万円

（文部科学省

2,264百万円

国立教育政策研究所

193百万円

- 実施時期：平成24年4月17日（火）
- 調査対象：小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒
- 調査方式：抽出調査（抽出率約30%）及び希望利用方式
- 対象教科：国語、算数・数学、理科（24年度調査は理科を追加）
※主として「知識」及び「活用」に関する問題を出題。生活習慣・学習環境等も調査。
- 調査結果の集計・分析
 - ・国全体、各都道府県等における調査結果を公表。
 - ・児童生徒の学習習慣や指導方法等と学力の相関関係を分析、公表。
 - ・設問ごとの正答や誤答の状況などがわかる個人票を提供。

平成25年度調査（準備経費を計上）

1,488百万円

（文部科学省

1,073百万円

国立教育政策研究所

415百万円

教育格差等の状況を把握・分析し、関連する施策の検証を行い、教育委員会等や学校が行う教育改善に資するとともに、今後の学校環境改善の検討にも役立つよう、市町村、学校等の状況も把握することが可能な「きめ細かい調査」を実施するための準備を行う。

調査結果の活用

- 国・教育委員会・学校において教育の改善に向けた取組を推進。

専門家による学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究

（平成23年度予算額 21百万円）

平成24年度予算額 10百万円

国の教育施策等の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施。